子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言

現在、およそ６人に１人の子どもたちが、貧困の状態にあると推計されるなど、子どもたちは、生活の困窮という経済的要因のみならず、家庭における教育力の低下や地域社会の見守り機能の低下などを背景に、本人の努力の及ばぬ中で、その有為な将来が閉ざされてしまいかねない大変厳しい状況にあります。

このため、国においては、「子供の貧困対策に関する大綱」を策定するとともに、「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」を決定し、ひとり親家庭の自立の応援や児童虐待防止対策の強化を図っているところです。都道府県においても、貧困の連鎖を確実に断ち切るとの強い決意の下、子どもの貧困対策計画を作成するなど、地域の実情に即したきめ細かな支援策を講じることとしています。

こうしたことを踏まえ、子どもの貧困対策を抜本強化し、大人の貧困と子どもの貧困の負の連鎖を断ち切るため、下記の内容を緊急に提言します。

(1) 保護者等への支援策の抜本強化

＜保護者の子育て力の向上＞

〇就学前の子どもの保護者への個別支援の充実

- 保育だけでなく、子どもとの関わり方についての助言など親への支援も行う保育士等の配置に要する財政支援の強化
- 生活面で課題を有する家庭と関係支援機関とをコーディネートする福祉の専門人材を保育所等において確保する仕組みの導入

〇親支援・親育ての促進

- 乳幼児期の親育てプログラムの開発・普及
- 乳児院などを活用し、親子が共に生活をしながら養育と親育てを行うことができる制度の構築

＜母子保健から児童福祉への切れ目のない連携の仕組みづくりによる児童虐待の防止＞

〇子育て世代包括支援センターの設置促進

- すべての市町村への設置に向けた財源の確保

〇市町村の子ども家庭相談体制の強化

- 要保護児童対策地域協議会の調整機関における専門性の確保に向けた人材育成、財政支援等の強化

〇児童相談所の体制強化

- 職員の専門性の向上や専門職の配置に向けた、人材育成・確保、財政支援等の強化

〇子どもや家庭を見守り育む地域づくりの推進

- 地域の中心的な役割を担う、民生委員・児童委員の活動費用の充実

＜住まい・就労・生活への支援＞

〇ひとり親家庭への支援策の更なる拡充

- 高等学校卒業程度認定試験や自立支援教育訓練のための講座期間中の生活支援策の創設、高等職業訓練促進給付金の支給額の増額による資格取得等支援策の拡充
- 児童扶養手当に係る所得制限の引き上げや、多子加算額に係る支給額の逓減措置の撤廃
- 養育費確保に向けた公的な支援制度の検討

〇母子父子寡婦福祉資金及び生活福祉資金の更なる充実

- 母子父子寡婦福祉資金に係る連帯保証人なしの場合の貸付利率の引き下げ、生活福祉資金に係る所得制限の引き上げ

・両資金の貸付限度額の引き上げ

⑵ 子どもたちへの支援策の抜本強化

＜学校をプラットホームとした支援策の充実・強化＞

〇教職員定数の拡充

・少人数・習熟度別指導など個に応じたきめ細かな学習指導の充実に向けた教職員定数の拡充

〇放課後等における学習の場の充実

・放課後等における学習支援に対する補助対象経費の拡大など財政支援の強化

・放課後児童クラブ等における利用料等の減免に対する財政支援の仕組みの導入

〇地域と学校との連携・協働の強化

・地域による学校支援活動に対する財政支援に必要な予算額の確保

〇教育相談体制の強化

・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充・待遇改善のための十分な財源の確保

＜進学・就労等に向けた支援＞

〇教育費負担の軽減

・公私間格差是正の観点からの高等学校等就学支援金の拡充や高校生等奨学給付金などの充実

・給付型奨学金や無利子奨学金の拡大をはじめとする大学・専門学校等高等教育に関する教育費負担軽減施策の充実・強化

＜社会的養護の充実＞

〇家庭的養護の推進

・家庭的な環境の中で養育に取り組む地域小規模児童養護施設等の充実

・里親制度や養子縁組に関する普及啓発と財政支援の拡充

・民法の改正など特別養子縁組の推進

〇児童養護施設等の自立相談支援体制の強化

・児童の自立支援を専門に担当する職員の配置に対する財政支援の拡充

・児童養護施設等を退所し、進学する者に対する給付型の奨学金制度の創設

⑶ 都道府県の子どもの貧困対策計画等への支援

〇国主体の子どもの貧困の実態調査の実施と情報提供

・都道府県別「相対的貧困率」や「子どもの貧困率」等の算出及び自治体へのデータや算出方法の提供

〇地方が取り組む子どもの貧困対策への継続的な財政支援

・平成 27 年度補正予算で創設された「地域子供の未来応援交付金」について、地域での取組をより効果あるものとしていくための予算の恒久化と運用の弾力化

平成 28 年 5 月 13 日

全国知事会　会長　京都府知事　山田　啓二
全国知事会　次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー
高知県知事　尾﨑　正直